

なるほど! ザ・ファンド

Q & A

Vol.245

Q.

新NISA開始と同時に
投資を始めていたら、どうなっていた？

A.

つみたて投資枠、成長投資枠を両方利用し、
「日本株式」、「米国株式」へそれぞれ投資した場合、
ともに評価益が出ています。

NISAが改正されてから約1年半が経過しました。2025年3月末現在でNISA口座は約2,647万口座となり、新NISA開始前と比較すると約522万口座増加しました。より利便性の高い制度に改善されたことで、NISAを通して投資を始められた方も多いのではないのでしょうか。

2024年1月に「日本株式」、「米国株式」へそれぞれ投資を始めたと仮定してシミュレーションをしてみると、日本、米国ともに株式市場が下落する局面もありましたが、評価益が出ています（2025年7月15日現在）。

株式や債券は「価格が下がるから不安」という方も**積立投資であれば**、一定金額を定期的に投資することで、投資資産の価格が高いときは少なく、安いときは多く買うため、**平均購入単価を抑える効果が期待されます**（「ドル・コスト平均法」といいます）。投資するタイミングを計るのが難しいとお考えの方も、積立投資は始めやすい投資手法といえます。投資未経験の方もNISAの活用をご検討してみたいはいかがでしょうか。

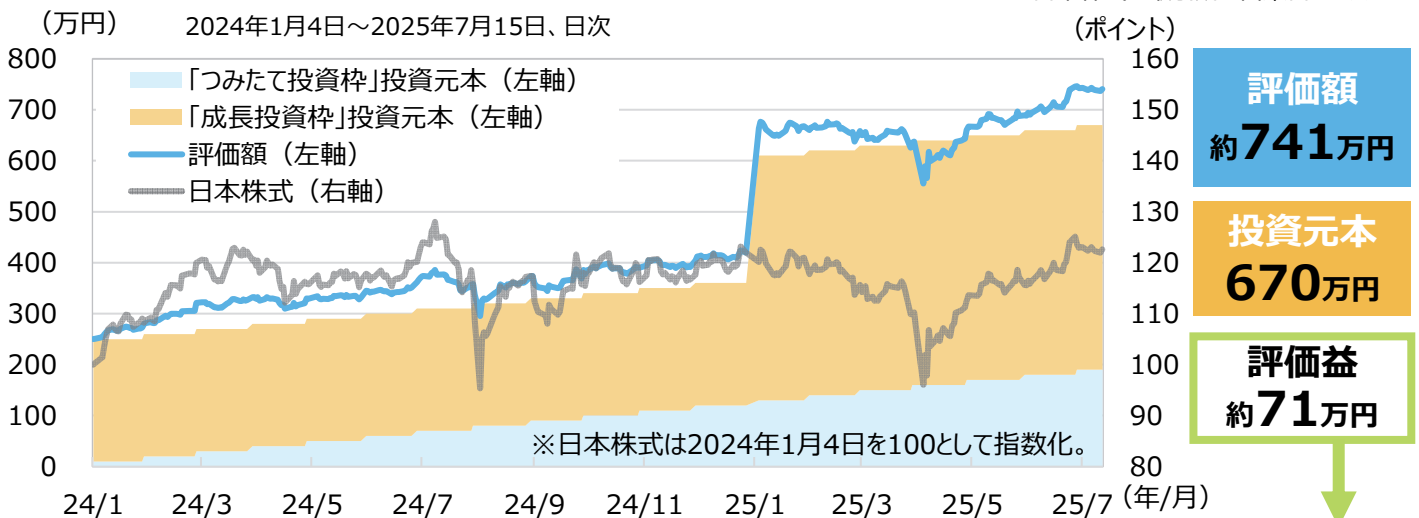
【投資シミュレーション】 日本株式へ投資した例

※制度上、年間投資枠について、つみたて投資枠は120万円、成長投資枠は240万円となっています。

投資条件

■ **つみたて投資枠**：毎月月初*に10万円投資（年間120万円） ■ **成長投資枠**：毎年年初*に240万円投資

* 日本株式の取引所の営業日ベース。



NISAであれば売却益は非課税！

（通常、約20%の税金がかかります）

（注）日本株式は日経平均株価指数（配当込み）。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は三井住友DSアセットマネジメントが行ったシミュレーションであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。シミュレーションは一定の前提条件に基づくものであり、経費等は考慮されていません。

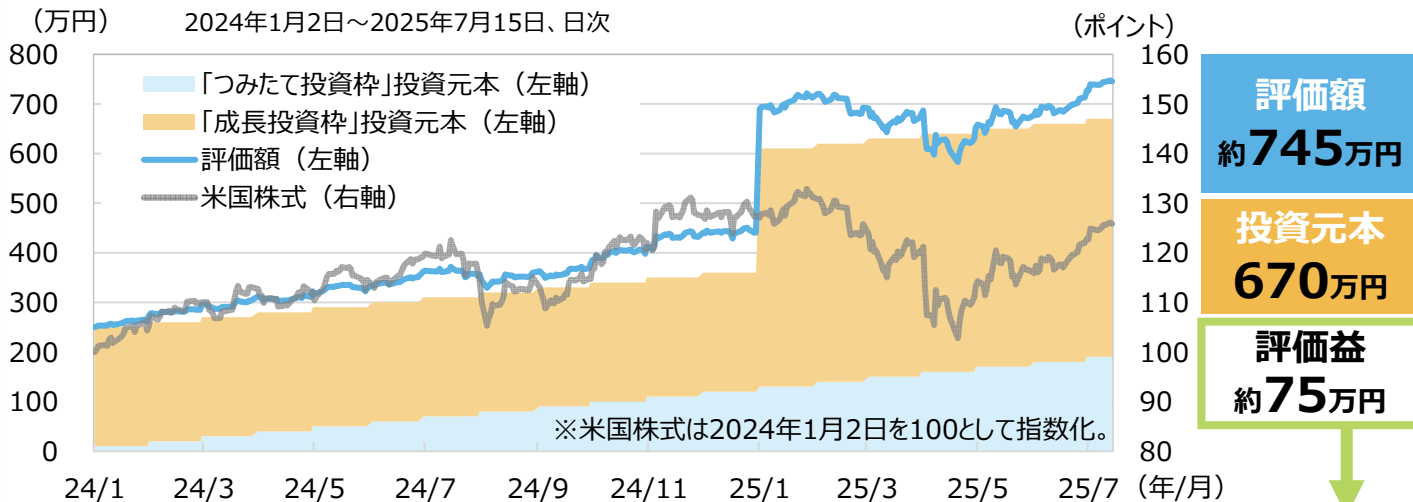
※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

【投資シミュレーション】 米国株式へ投資した例

投資条件

■ **つみたて投資枠**：毎月月初*に10万円投資（年間120万円） ■ **成長投資枠**：毎年年初*に240万円投資

* 米国株式の取引所の営業日ベース。



(注) 米国株式はダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ベース）。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

NISAであれば売却益は非課税！
(通常、約20%の税金がかかります)

※上記は三井住友DSアセットマネジメントが行ったシミュレーションであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。シミュレーションは一定の前提条件に基づくものであり、経費等は考慮されていません。

【ご参考】NISAの概要

	つみたて投資枠	併用可能	成長投資枠
口座開設期間	恒久化		
非課税保有期間	無期限		
年間投資枠	120万円		240万円
対象商品	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託 (金融庁の基準を満たした投資信託に限定)		上場株式・投資信託等*1
非課税保有限度額 (総額)	1,800万円		1,200万円(内数)
非課税枠の管理	買付金額(簿価)で管理/売却分の枠の再利用可能*2		

*1 整理・監理銘柄、信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託およびデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外。

*2 枠の再利用ができるのは、売却した翌年以降。

(出所) 金融庁HP等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【重要な注意事項】

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。